



年 頭 所 感

規格建築部会長

梶本 六夫

大和リース株式会社社長

平成二十一年の年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には平素より規格建築部会の活動に多大の御支援・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年、米国に端を発した世界的な景気後退は、百年に一度の金融経済恐慌と例えられ、日本経済も日経平均株価が8000円を割り込み、深刻な雇用への影響等、企業にとって一段と厳しい一年でございました。

その中で当部会会員の関心事である建築基準法改正への対応として、当部会の技術開発分科会が中心となり主要構造部材に軽量鉄骨を使用する『プレハブ建築』についてのパンフレットを作成いたしました。内容は審査機関、適判機関の審査担当者等に対し、プレハブ建築発展の歴史、軽量リップH鋼とは何か、鋼材の幅厚比の解釈等について理解を求めるものであり、構造審査の円滑化に寄与することと思います。今後も、会員共通の主要鋼材であるリップH形鋼の個別大臣認定の取得を目指し活動を継続してまいりますので、より一層の御協力をお願い申し上げます。

さて昨年は6月14日に岩手・宮城内陸地震(震度6強)、7月24日に岩手県沿岸北部地震(震度6強)、7月28日に石川県金沢市豪雨など各地で自然災害が多発しました。

当部会では各県から被災者支援として応急仮設住宅の建設要請を受け、会員の御協力を頂き、迅速な対応が出来ました。岩手・宮城内陸地震では岩手県奥州市に8戸、宮城県栗原市

に63戸、又石川県金沢市に8戸を建設し、工期通り無事完成し引渡しを致しました。ここに改めまして、建設に従事されました会員各位の御苦勞に感謝致します。

近年の地震被害は平成十五年宮城県北部連続地震、十六年新潟県中越地震、十七年福岡県西方沖地震、十九年石川県能登半島地震、新潟県中越沖地震、そして昨年の東北地方の地震と連続し、加えて、温暖化の影響と思われる集中豪雨によるものが顕著となっております。

他方、切迫性があるとされる首都圏直下型地震や発生確率が高いと予測されている東海地震、東南海地震、南海地震などの広域・大規模地震が懸念されており、被災が想定される都県等では諸々の防災に関する訓練などを通じて、発災時に迅速な対応を図れるよう努めておられるところであります。

当部会では昨年静岡県と『応急仮設住宅配置計画策定要領作成』の業務委託契約を結びました。委託内容は大規模災害時、応急仮設住宅への早期入居を図るため、建設予定地におけるモデル設計や応急仮設住宅の事前登録を行うことを目的としており、県下の市町に対し配置図作成の研修会も併せて実施をしております。

又、日頃より厚生労働省、国土交通省、経済産業省並びに都道府県との間で応急仮設住宅の建設に関する意見を交換し、災害対策業務を円滑に推進するにあたっての活動も実施しております。今後共、『応急仮設住宅関連資料集』、『応急仮設住宅建設・管理マニュアル』の改訂を行い、万一の大規模災害に対応出来るよう応急仮設住宅建設に関する業務（災害発生前、災害発生後、維持管理）の時系列・項目別の模擬訓練（図上訓練）を実施し、非常時での即応体制の強化を図ってまいります。

本年も経済環境が厳しく、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、会員の皆様の御協力・御支援を賜り、社会に貢献する使命を果たしてゆく所存でございます。

最後に新しい年を迎え皆様のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。